



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 金子 正輝

TEL 03-6880-3851

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第1四半期 | 949 | 12.1 | 137 | 58.2 | 142 | 65.9 | 91 | 187.2 |
| 27年8月期第1四半期 | 846 | 3.9 | 86 | 20.4 | 85 | 21.5 | 31 | 8.1 |

(注)包括利益 28年8月期第1四半期 81百万円 (147.3%) 27年8月期第1四半期 33百万円 (129.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--|--------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 28年8月期第1四半期 | 9.12 | | 8.93 | |
| 27年8月期第1四半期 | 3.22 | | 3.11 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 28年8月期第1四半期 | 3,034 | | 2,094 | | 68.4 | 206.18 | | |
| 27年8月期 | 3,107 | | 2,145 | | 68.8 | 212.25 | | |

(参考)自己資本 28年8月期第1四半期 2,076百万円 27年8月期 2,137百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 28年8月期 | — | | | | |
| 28年8月期(予想) | | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 1,960 | 9.3 | 225 | △12.9 | 230 | △10.7 | 152 | 167.0 | 15.09 | |
| 通期 | 4,000 | 9.3 | 650 | 18.9 | 656 | 21.2 | 343 | 253.6 | 34.06 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年8月期1Q | 11,097,600 株 | 27年8月期 | 11,097,600 株 |
| 28年8月期1Q | 1,026,800 株 | 27年8月期 | 1,026,800 株 |
| 28年8月期1Q | 10,070,800 株 | 27年8月期1Q | 9,921,987 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、「Amazonログイン&ペイメント」の導入効果の向上とAmazonサイトにおける「出前特集」からの流入を促進するため、10月1日から11月30日までの間、「Amazonログイン&ペイメント」のポイントキャンペーンを実施いたしました。11月からは、AmazonのPCサイト上のみの展開となっていた「出前特集」のスマートフォンサイト上での展開も開始しております。また、クレジットカード及びAmazonペイメント決済機能の導入店舗数をさらに増やすため、実際の店舗における導入前後のオーダー数やオーダー単価の比較数値等の具体的な事例を提示し、加盟店へのアプローチを強化しております。

また、「第3回デリメングランプリ」を開催いたしました。デリバリー店舗においては、食事の内容や料金だけでなく、お届けの際の接客サービスも顧客に支持される重要なポイントです。日々奔走している男性配達スタッフにスポットを当てることにより、宅配実施店舗の活性化と宅配市場全体の拡大加速に貢献したいと考え、2013年に第1回を開催し、今回で3回目の開催となります。まず、エントリーのあった応募者の書類選考を行った結果、5名を選抜し、10月27日から11月29日までの期間、グランプリデリメン1名を決定するユーザー投票を「出前館」上で実施いたしました。

「通信販売事業の再成長」に向けて、9月より、山梨拠点を正式オープンいたしました。5月から取扱いを開始したワインの販売強化に加え、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図しております。立上げを早期化するため、人材採用と育成を強化することに加え、焼酎と同様に、各飲食店の顧客特性や客単価等のニーズに応じた商品の提案が出来るよう、ワインの商品ラインナップを拡充しております。

また、従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換を図るため、各飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案を行い、顧客とのリレーションシップ強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は949,079千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は142,273千円（前年同四半期比65.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,827千円（前年同四半期比187.2%増）となりました。

| 区分 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日) | | 増減 | |
|----------|--|--------|--|--------|---------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| 出前館事業 | | | | | | |
| 基本運営費 | 69,024 | 8.2 | 72,397 | 7.6 | 3,372 | 4.9 |
| オーダー手数料 | 261,493 | 30.9 | 336,757 | 35.4 | 75,264 | 28.8 |
| 広告収入 | 13,254 | 1.6 | 13,785 | 1.5 | 530 | 4.0 |
| システム受託開発 | 5,419 | 0.6 | 9,984 | 1.1 | 4,564 | 84.2 |
| その他 | 72,279 | 8.5 | 95,199 | 10.0 | 22,920 | 31.7 |
| 小計 | 421,471 | 49.8 | 528,124 | 55.6 | 106,652 | 25.3 |
| 通信販売事業 | 424,926 | 50.2 | 420,954 | 44.4 | △3,971 | △0.9 |
| 合計 | 846,398 | 100.0 | 949,079 | 100.0 | 102,680 | 12.1 |

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間末における会員数は約737万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,505店舗、オーダー数に関しましては約292万件となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費72,397千円、オーダー手数料336,757千円、広告収入13,785千円、システム受託開発9,984千円、その他95,199千円、セグメント売上高は528,124千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

②通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、420,954千円（前年同四半期比0.9%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で1,573千円減少し、1,936,778千円となりました。減少の主な要因は、未収入金が71,167千円、短期貸付金が61,647千円増加した一方、現金及び預金が156,382千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で70,971千円減少し、1,097,824千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが25,695千円増加した一方、投資有価証券が93,869千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で72,545千円減少し、3,034,603千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で4,970千円増加し、755,977千円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が29,392千円、賞与引当金が7,278千円減少した一方、未払金が47,207千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で26,659千円減少し、183,920千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が26,211千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で50,856千円減少し、2,094,706千円となりました。減少の主な要因は、親会社に帰属する四半期純利益を91,827千円計上した一方、剰余金の配当70,495千円、資本剰余金の減少57,271千円等を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日の「平成27年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,329千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,371,941 | 1,215,558 |
| 受取手形及び売掛金 | 244,884 | 257,742 |
| 商品及び製品 | 57,096 | 61,501 |
| 仕掛品 | - | 3,525 |
| 未収入金 | 225,245 | 296,412 |
| 繰延税金資産 | 18,676 | 18,676 |
| その他 | 28,839 | 91,933 |
| 貸倒引当金 | △8,330 | △8,572 |
| 流動資産合計 | 1,938,352 | 1,936,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 82,623 | 78,983 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 275,949 | 301,644 |
| ソフトウェア仮勘定 | 85,315 | 90,815 |
| のれん | 289,953 | 287,188 |
| その他 | 138 | 138 |
| 無形固定資産合計 | 651,356 | 679,786 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 247,587 | 153,718 |
| 差入保証金 | 85,933 | 85,729 |
| 繰延税金資産 | 74,916 | 75,077 |
| その他 | 27,080 | 25,462 |
| 貸倒引当金 | △701 | △933 |
| 投資その他の資産合計 | 434,816 | 339,054 |
| 固定資産合計 | 1,168,796 | 1,097,824 |
| 資産合計 | 3,107,149 | 3,034,603 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 134,551 | 152,482 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 104,844 | 104,844 |
| 未払金 | 327,071 | 374,279 |
| 未払法人税等 | 84,803 | 55,411 |
| 賞与引当金 | 18,178 | 10,900 |
| その他 | 81,557 | 58,059 |
| 流動負債合計 | 751,007 | 755,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 187,941 | 161,730 |
| その他 | 22,638 | 22,190 |
| 固定負債合計 | 210,579 | 183,920 |
| 負債合計 | 961,586 | 939,897 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,113,300 | 1,113,300 |
| 資本剰余金 | 664,400 | 607,129 |
| 利益剰余金 | 799,211 | 800,810 |
| 自己株式 | △439,421 | △439,421 |
| 株主資本合計 | 2,137,492 | 2,081,819 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | △327 |
| 為替換算調整勘定 | - | △5,049 |
| その他の包括利益累計額合計 | - | △5,376 |
| 新株予約権 | 8,070 | 10,756 |
| 非支配株主持分 | - | 7,506 |
| 純資産合計 | 2,145,562 | 2,094,706 |
| 負債純資産合計 | 3,107,149 | 3,034,603 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 846,398 | 949,079 |
| 売上原価 | 341,555 | 340,127 |
| 売上総利益 | 504,843 | 608,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 418,061 | 471,690 |
| 営業利益 | 86,781 | 137,261 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 95 |
| 受取配当金 | - | 942 |
| 受取手数料 | 651 | 43 |
| 持分法による投資利益 | - | 1,619 |
| 助成金収入 | - | 3,143 |
| その他 | 835 | 914 |
| 営業外収益合計 | 1,488 | 6,759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,159 | 910 |
| 持分法による投資損失 | 793 | - |
| 為替差損 | - | 158 |
| その他 | 543 | 678 |
| 営業外費用合計 | 2,496 | 1,747 |
| 経常利益 | 85,773 | 142,273 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 10,582 | - |
| 特別利益合計 | 10,582 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,087 | - |
| データセンター移転費用 | 27,344 | - |
| 特別損失合計 | 28,432 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,923 | 142,273 |
| 法人税等 | 36,139 | 53,154 |
| 四半期純利益 | 31,784 | 89,119 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △183 | △2,707 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 31,968 | 91,827 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 31,784 | 89,119 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,100 | △327 |
| 為替換算調整勘定 | 118 | △7,171 |
| その他の包括利益合計 | 1,218 | △7,499 |
| 四半期包括利益 | 33,003 | 81,620 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 33,183 | 86,451 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △180 | △4,830 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------------|-------------|
| | 出前館事業 | 通信販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 421,471 | 424,926 | 846,398 | - | 846,398 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 12,021 | 12,021 | △12,021 | - |
| 計 | 421,471 | 436,948 | 858,420 | △12,021 | 846,398 |
| セグメント利益 | 99,559 | 62,161 | 161,721 | △74,940 | 86,781 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 44,454 | 1,879 | 46,334 | - | 46,334 |
| のれん償却額 | 1,464 | 27,140 | 28,605 | - | 28,605 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,940千円は、報告セグメントの減価償却費△46,334千円及びのれん償却額△28,605千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 (注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------------|-------------|
| | 出前館事業 | 通信販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 528,124 | 420,954 | 949,079 | - | 949,079 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 23,188 | 23,188 | △23,188 | - |
| 計 | 528,124 | 444,143 | 972,267 | △23,188 | 949,079 |
| セグメント利益 | 161,337 | 49,843 | 211,180 | △73,919 | 137,261 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 43,175 | 2,185 | 45,360 | - | 45,360 |
| のれん償却額 | 2,850 | 25,708 | 28,558 | - | 28,558 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,919千円は、報告セグメントの減価償却費△45,360千円及びのれん償却額△28,558千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの利益の測定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）に変更しております。

これは、正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）としたことによるものであります。あわせて、全社費用については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当第1四半期連結累計期間より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。